

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 A100198	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO1/04533	国際出願日 (日.月.年) 30.05.01	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ G06F17/50		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 応山		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input checked="" type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.07.01	国際予備審査報告を作成した日 07.11.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 早川 学	5H 9652
電話番号 03-3581-1101 内線 3531		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | | |
|-------------------------------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- ☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- ☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
- ☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- ☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- ☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- ☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 1 3

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 1 3 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ フレキシブルディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-12, 14, 15	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	9-11	有
	請求の範囲	1-8, 12, 14, 15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12, 14, 15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 11-259553 A (オムロン株式会社, 外1名),
24. 9月. 1999
文献2: JP 9-160949 A (株式会社日立製作所),
20. 6月. 1997

請求の範囲1, 14, 15

請求の範囲1, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献1記載の発明の「プロセス優先度」が請求の範囲1, 14, 15に記載の発明の「切り分け情報」に相当し、文献2の第8頁左欄第50行から同頁右欄第6行には、プログラムを実行形式モジュールに変換する技術が記載されており、当業者ならば、必要に応じて、文献2記載の技術を文献1記載の発明に採用して、ソフトウェア部分のプログラムを実行形式モジュールに変換させる。

請求の範囲2

請求の範囲2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献1記載の発明の「実行ブロック」が請求の範囲2に記載の「機能ブロック」に対応する。

請求の範囲3

請求の範囲3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献1記載の発明の「協調合成システム」が請求の範囲3記載の「切り分け情報生成手段」に対応する。

請求の範囲4

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献1記載の発明は、面積（ゲート数）と速度に基いて切り分けており、切り分けのための具体的な指標は当業者ならば適切に決定する。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 5

請求の範囲 5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

文献 1 記載の発明の「スタティックタイミング検証システム」が請求の範囲 5 に記載の発明の「検証手段」に対応する。

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

検証結果が良好でない場合に修正を行うことは、当業者にとって自明なことである。

請求の範囲 7

請求の範囲 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

文献 1 記載の発明においても、入れ替えにより比率を変更しており、また、検証結果が良好でない場合には修正を行う必要があるから、文献 1 記載の発明において、協調合成システムに含まれるシミュレータの結果に基づいて比率を変更することに代えて、検証手段の結果に基づいて比率を変更することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 8

請求の範囲 8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

文献 1 の【0057】には、チップ面積を増やすことが記載されており、この記載はハードウェア条件を変更することを示唆している。

請求の範囲 12

請求の範囲 12 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 より進歩性を有しない。

文献 1 の【0057】には、繰り返し動作させること、チップ面積を増やすことが記載されている。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 に対して進歩性を有する。

文献 1, 2 には、ハードウェア部分とソフトウェア部分との間の入出力タイミングを変更することが記載されていない。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 に対して進歩性を有する。

文献 1, 2 には、コンパイル条件を変更することが記載されていない。

請求の範囲 11

請求の範囲 11 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 に対して進歩性を有する。

文献 1, 2 には、CPU コアの種類を変更することが記載されていない。